

# 事業計画及び成長可能性に関する事項

---

株式会社技術承継機構  
Next Generation Technology Group

2026年2月13日

## 会社概要

市場環境

譲受の対象と実績

譲受企業におけるバリューアップ

エクイティストーリー

リスクと対応策

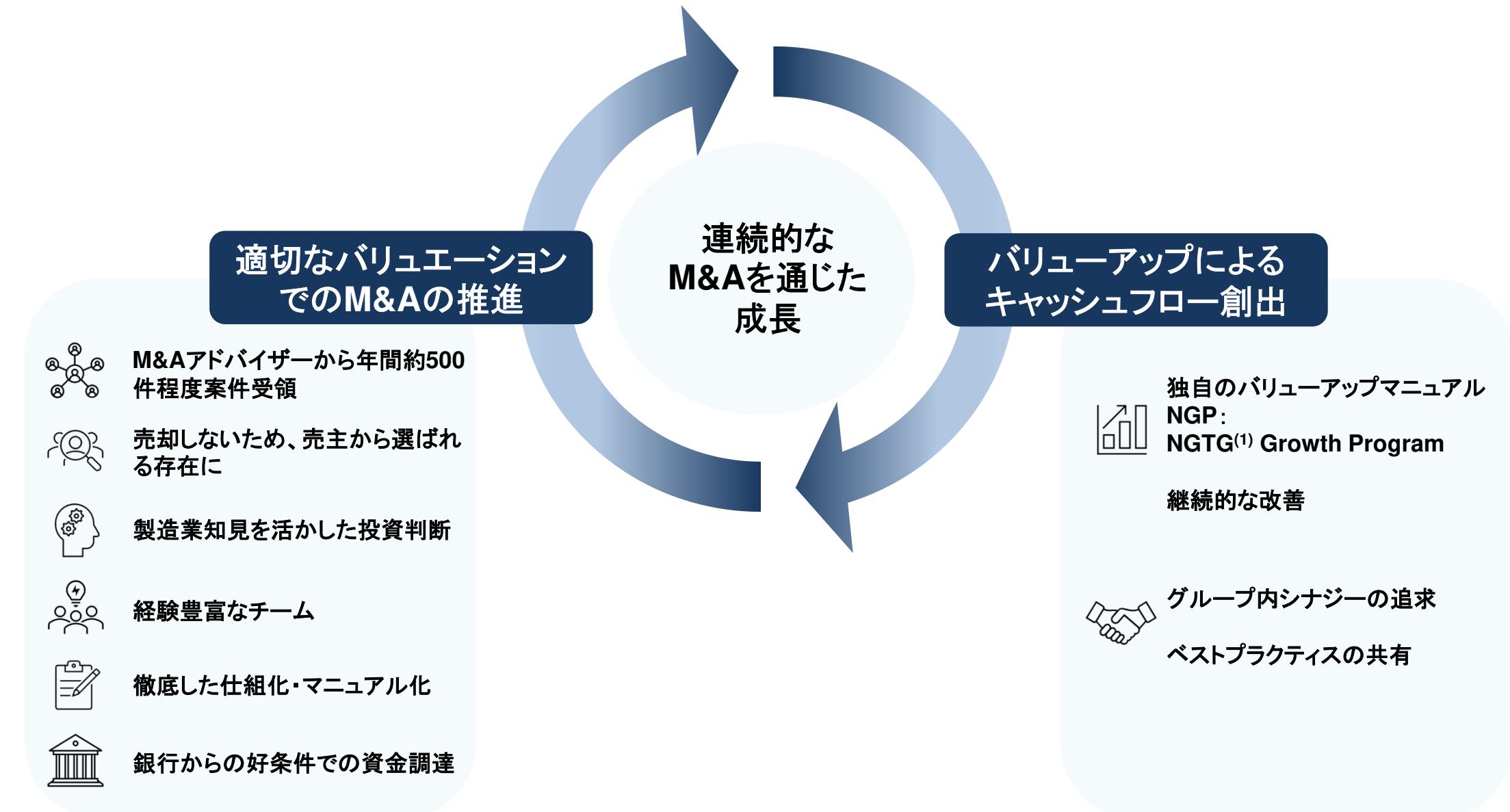
Appendix: 当社グループ各社の概要

## 技術承継機構のミッション

私たちは、製造業の技術を次世代に繋ぎます

# 技術承継機構のビジネスモデル — 連続買収企業(Serial Acquirer)

- 技術承継機構はM&Aを適切なバリュエーションで連続的に行うことで成長する連続買収企業
- 謲受した会社をバリューアップし、生まれたキャッシュフローでさらにM&Aを加速することで非連続に成長



注:

(1) 当社の英文社名であるNext Generation Technology Groupの略称

# 会社基礎情報

会社名

株式会社技術承継機構

設立

2018年7月

事業内容

製造業を営む会社の連続的な譲受及び譲受企業の経営支援  
(譲受後の譲渡は想定せず)

検討案件数

累計2,398件（設立～2025年12月）

譲受企業数(M&A実績)<sup>(1)</sup>

18社

連結従業員数<sup>(2)</sup>

1,322名

連結業績(2025年12月期)

売上高	150億円
調整後EBITDA <sup>(3)</sup>	29億円
調整後当期純利益 <sup>(4)</sup>	15億円

注:

(1) 設立～現時点までの実績

(2) 連結従業員数は譲受企業の従業員を含む数値であり、2025年12月末時点

(3) 調整後EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん償却費+取得関連費用

(4) 調整後当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却費-負ののれん発生益+のれん減損損失+取得関連費用

# 多様なバックグラウンドを持つメンバーで構成されたチーム

## M&A

### 新居 英一 代表取締役社長

- ・東京大学経済学部卒業
- ・みずほ証券
- ・産業革新機構
- ・世界一周のち技術承継機構設立

### 堀江 藍子 取締役

- ・一橋大学商学部卒業
- ・みずほ証券

### 大橋 俊之

- ・東京大学工学部電気工学科卒業、東京大学大学院工学系研究科電子情報工学修士課程修了
- ・ゴールドマン・サックス証券
- ・産業革新機構
- ・ネオキャリア

### 鈴木 大雅

- ・一橋大学商学部経営学科卒業
- ・みずほ証券

### 志賀 俊之 社外取締役

- ・日産自動車 代表取締役最高執行責任者(COO)
- ・産業革新機構 代表取締役会長

## バリューアップ

### 徳田 雄一郎

- ・東京大学工学部システム創成学科卒業、東京大学大学院工学系研究科精密機械工学修士課程修了
- ・京都大学大学院工学研究科電子工学専攻博士課程修了
- ・デンソー

### 永井 裕

- ・東京大学工学部機械工学科卒業、東京大学大学院工学系研究科産業機械工学専攻修了
- ・中小企業診断士
- ・NTTデータ

### 山本 哲也

- ・東京大学法学部卒業、東京大学法科大学院修了
- ・弁護士有資格者
- ・森・濱田松本法律事務所
- ・ボストンコンサルティンググループ
- ・日産自動車

### 寺田 佳代

- ・大阪大学外国語学部（ドイツ語専攻）卒業
- ・パソナ
- ・キャンサースキャン

### 杉山 耕治

- ・ミヨシ代表取締役社長
- ・技術士
- ・三造環境エンジニアリング

## 管理

### 江尻 晃洋 管理部長

- ・中央大学法学部法律学科卒業、名古屋商科大学大学院マネジメント研究科経営学修士課程修了(MBA)
- ・公認会計士
- ・あづさ監査法人

### 平井 順大

- ・立教大学経済学部経済政策学科卒業
- ・公認会計士
- ・EY新日本監査法人

### 安藤 憇子

- ・京都大学理学部（数学・数理解析専攻）卒業
- ・公認会計士
- ・京都府庁
- ・フジミインコーポレーテッド

### 伊達 幸乃

- ・神戸大学経済学部卒業、九州大学大学院経済学府産業マネジメント修士課程修了（MBA）
- ・公認会計士
- ・有限責任監査法人トーマツ
- ・三井松島ホールディングス
- ・PwC Japan有限責任監査法人

### 吉田 知生

- ・神戸大学経営学部卒業
- ・鎌倉新書

## 会社概要

### 市場環境

譲受の対象と実績

譲受企業におけるバリューアップ

エクイティストーリー

リスクと対応策

Appendix: 当社グループ各社の概要

# 技術承継機構を取り巻く市場環境

1

## 増加する事業承継ニーズ



- ✓ 高齢化により後継者不足で廃業危機に瀕する黒字企業は増加
- ✓ 日本の中小企業336万社<sup>(1)</sup>のうち、黒字の中小製造業は12万社<sup>(2)</sup>存在
- ✓ PEファンドへの忌避感は未だ多くある状況

2

## 日本円の良好な調達環境



- ✓ 長年にわたり日本の貸出利率は他国に比して低水準で推移
- ✓ 特に地方では優良な貸出先が少ないため、調達する側に有利な条件を許容しやすい環境

## 日本発の連続買収企業(Serial Acquirer) にとっては強い追い風

注:

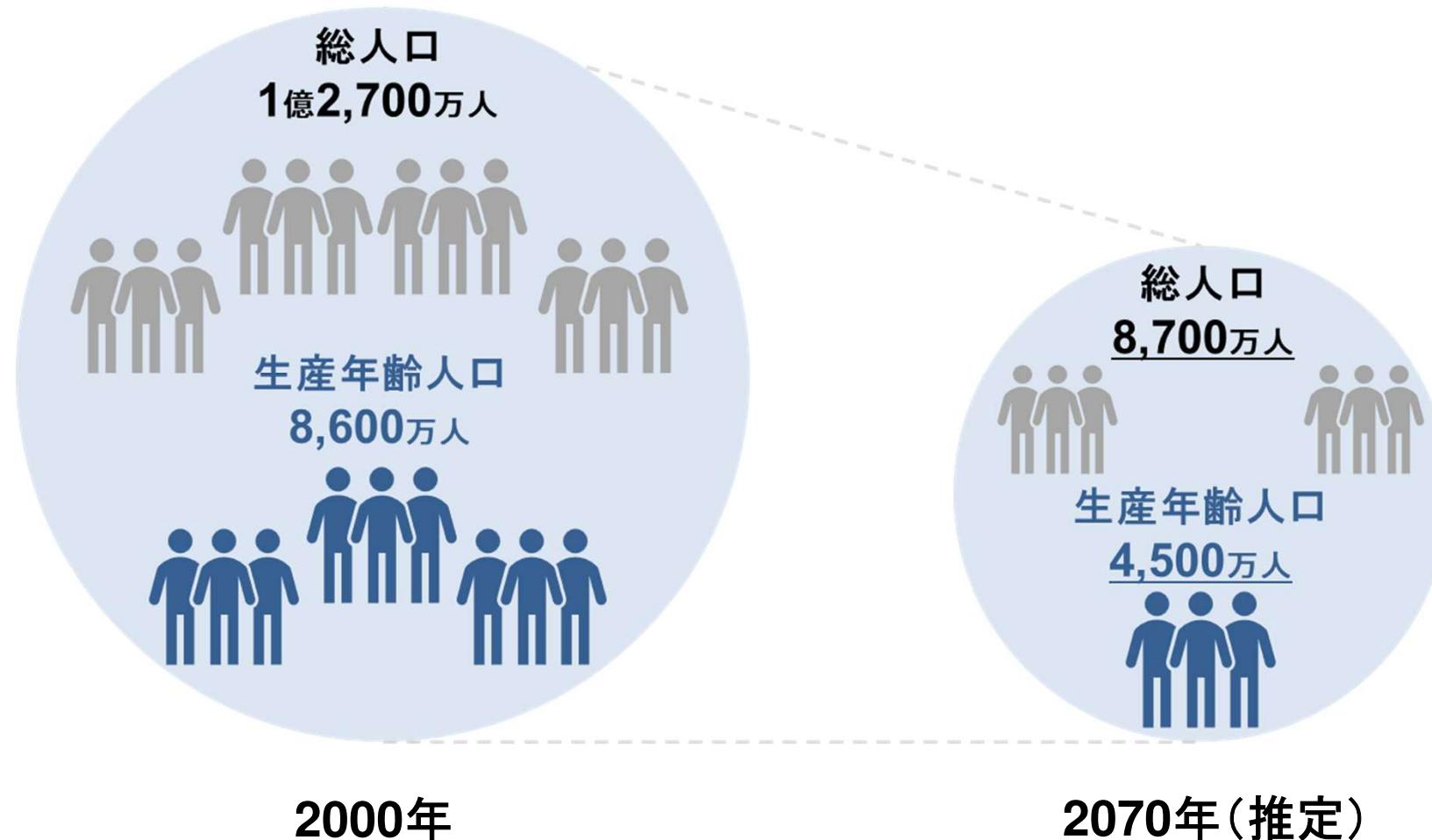
(1) 中小企業数は2021年時点、中小企業の範囲は中小企業基本法において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の定義による

(2) 会社標本調査結果上で製造業かつ黒字企業の割合である37%を中小製造業数34万社(2022年度時点)に乗じることで試算

出所:中小企業白書 2024(中小企業庁)、令和4年度分会社標本調査結果(国税庁)

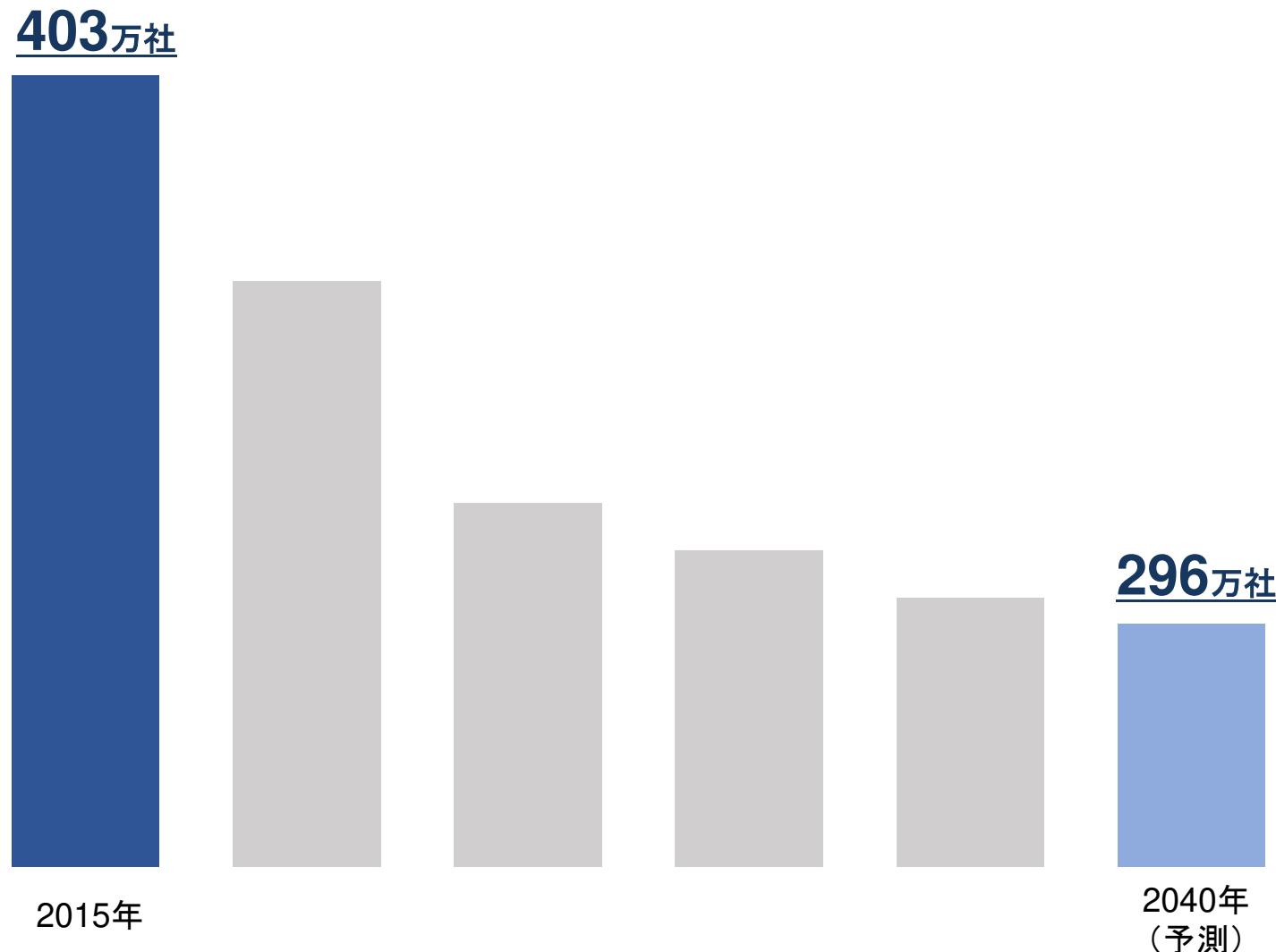
## ①増加する事業承継ニーズ - 避けられない、日本の劇的な人口減少

- 日本の総人口は2000年の1.27億人から減少し、2070年には1億人を大幅に割り込む
- 生産年齢人口(15-64歳)は2000年の約8,600万人から2070年には約4,500万人まで減少



## ①増加する事業承継ニーズ - 人口減少に伴い、中小企業数は今後も減少

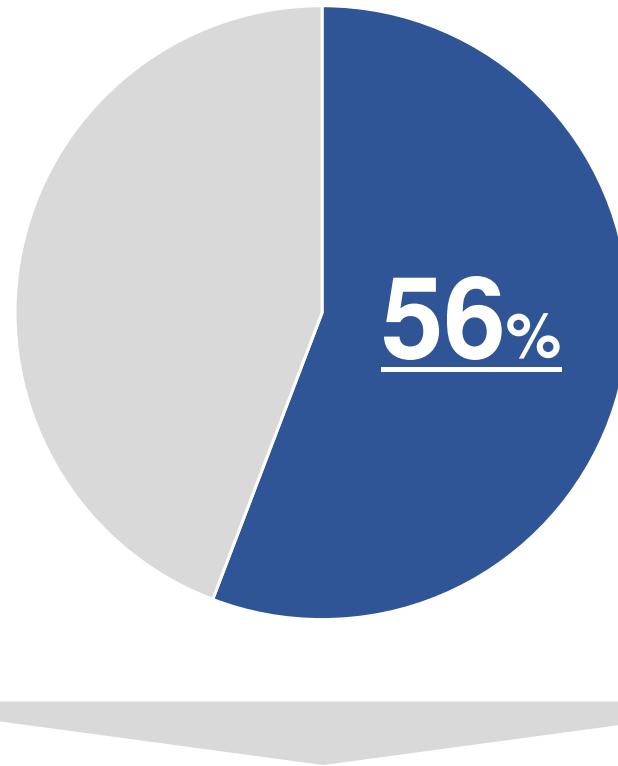
- 2015年に403万社存在した日本の企業は、2040年には300万社を割る見込み



出所:「地域別企業数の将来推計」(財務省財務総合政策研究所)

## ①増加する事業承継ニーズ - 中小企業廃業における「もったいない」状況

- 2023年に廃業した中規模企業<sup>(1)</sup>のうち半数以上<sup>(2)</sup>は当期純利益が黒字



廃業という「もったいない」状況を解決する、中小企業のM&Aには大きなチャンスと社会的意義

注:

- (1) 中規模企業とは中小企業基本法に定める「中小企業者」のうち、「小規模企業者」を除いたものをいう
- (2) 出所:「中小企業白書 2024」(中小企業庁)

## ①増加する事業承継ニーズ - 日本国内の市場規模

日本の中小企業<sup>(1)</sup>

**336万社**

日本の中小企業のうち製造業

会社数

合計売上高

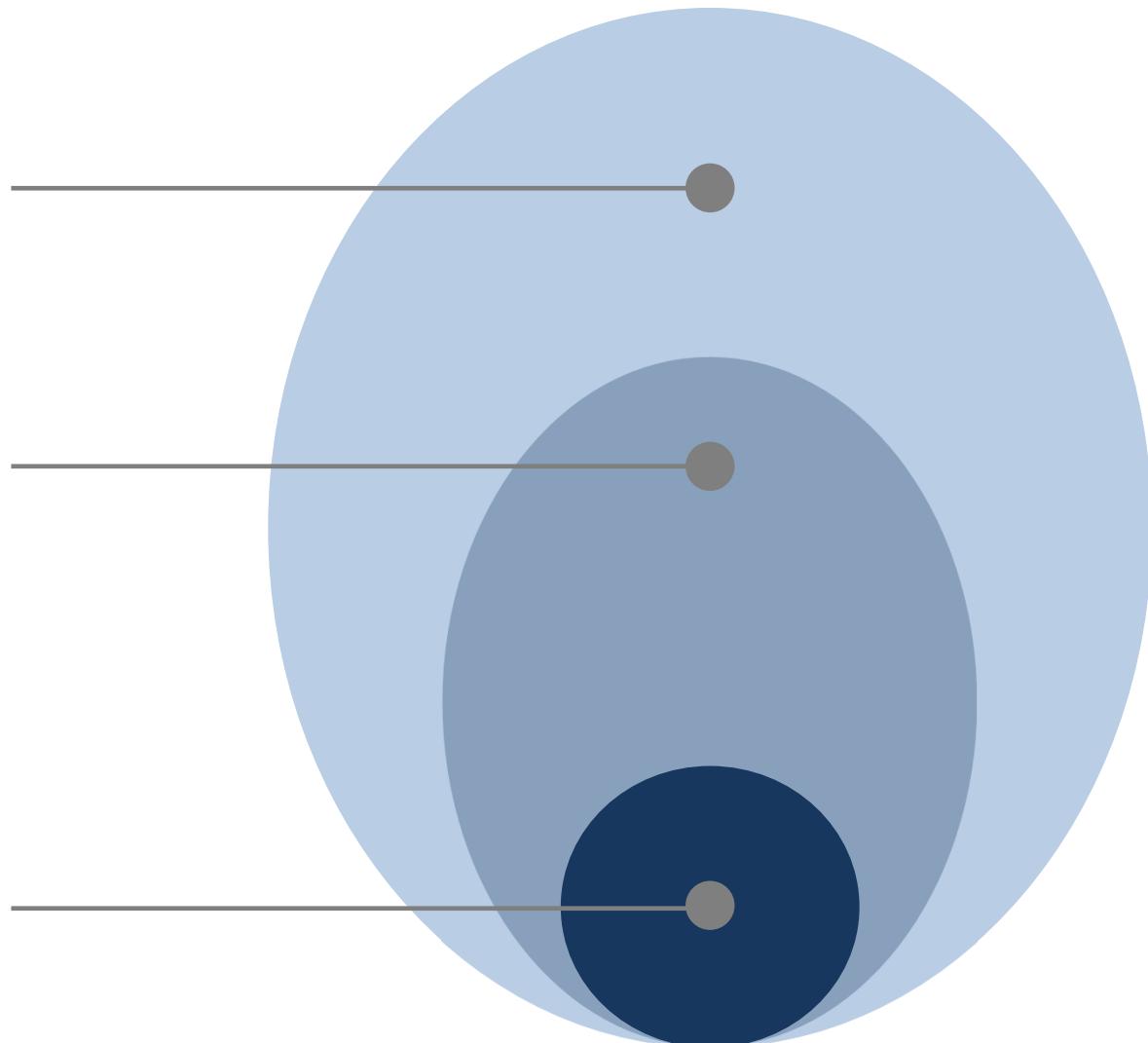
**34万社 138兆円**

当社のターゲット候補

日本の中小製造業のうち  
黒字の企業<sup>(2)</sup>

会社数

**12万社**



注:

(1) 中小企業数は2021年時点、中小企業の範囲は中小企業基本法において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の定義による

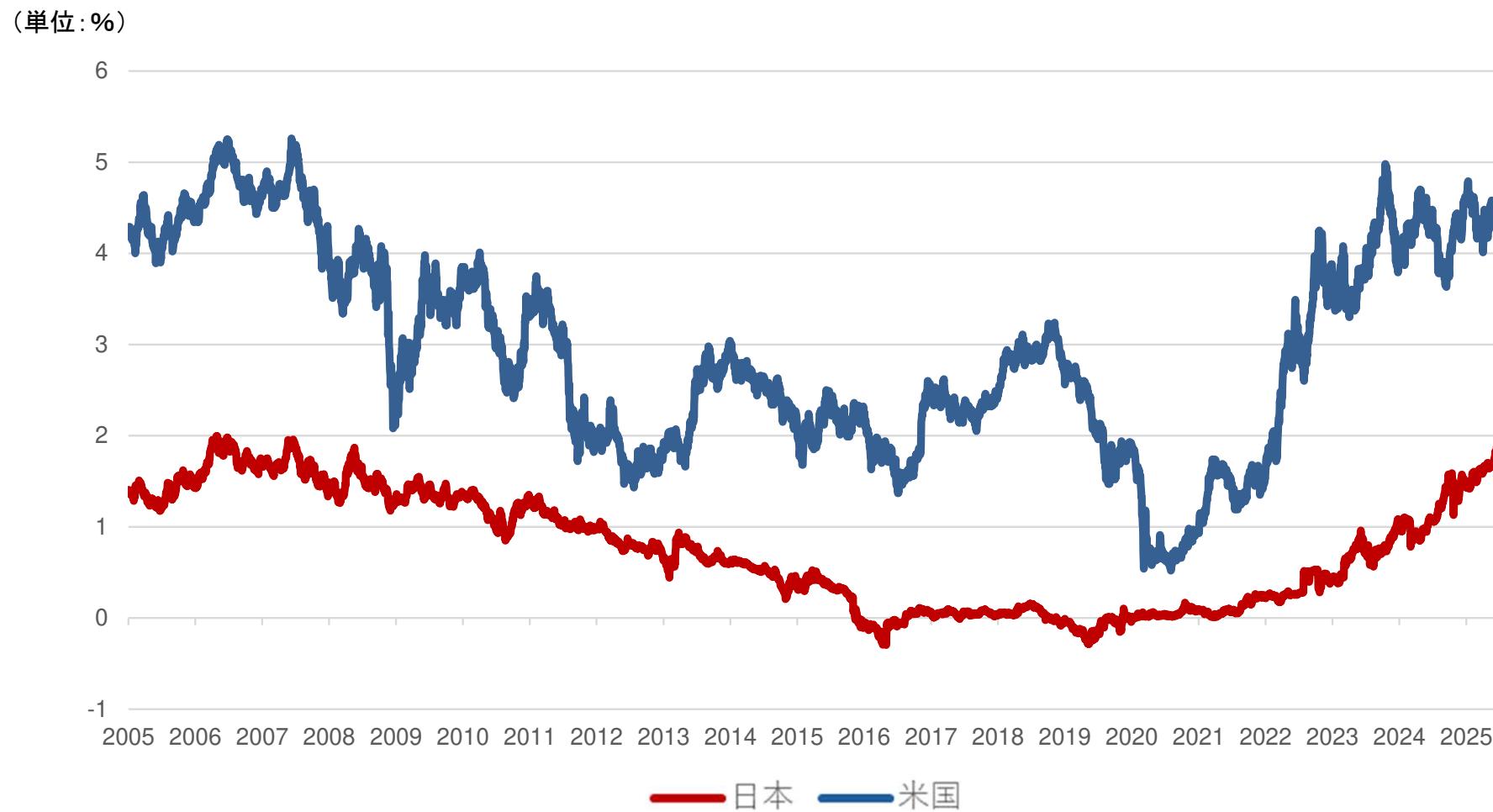
(2) 会社標本調査結果上で製造業かつ黒字企業の割合である37%を中小製造業数34万社(2022年度時点)に乗じることで試算

出所: 中小企業白書 2024(中小企業庁)、令和4年度分会社標本調査結果(国税庁)、令和5年中小企業実態基本調査(中小企業庁)

## ②日本円の良好な調達環境

- 米国では金利が大きく上下動するのに対し、日本では長年にわたり低い水準を推移
- 日本銀行による利上げの影響は引き続き注視

### 日米の10年国債金利比較—過去20年の推移



出所:

日本:財務省、国債金利情報

米国:Federal Reserve Bank of St. Louis, Market Yield on U.S. Treasury Securities at 10-Year Constant Maturity

会社概要

市場環境

譲受の対象と実績

譲受企業におけるバリューアップ

エクイティストーリー

リスクと対応策

Appendix: 当社グループ各社の概要

# 製造業に注力する理由：高収益・海外展開・競争環境



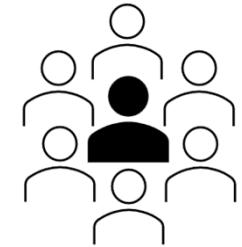
## 高収益

- B2B(企業対企業)を中心として高収益の企業が多数存在



## 海外展開

- 世界において、日本のものづくりに対する認知度は高い状況



## 競争環境

- 技術や業態の理解のハードルがあるため、他の業界に比して引き受け手が付き難く、PEファンド含め競合が少ない

✓ 連続買収企業である当社の譲受先として魅力的な候補となる企業が十分に存在し、現に多数の検討を実施

✓ 技術力があれば顧客を海外に拡げることも十分可能  
✓ 将来的には同様の事業承継問題が起きるアジアでもM&Aを行うことを視野に

✓ 高収益企業を適切な水準のバリュエーションで譲受可能

# 現在の譲受対象クライテリア

業種	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 製造業<ul style="list-style-type: none"><li>- 最先端の技術よりも、産業を下支えする基盤技術を持つ会社に関心有</li><li>- 既存譲受会社と業種的に近いか否かは重視せず</li><li>- 設計・開発機能のみの会社(ファブレス)も検討</li></ul></li><li>・ 製造業関連事業<ul style="list-style-type: none"><li>- 製造業を下支えする事業を行う会社であれば業種は問わず</li><li>- 例：商社、レンタル、工事、メンテナンス、検査・測定、IT(組込ソフトウェア、製造業DX) 等</li></ul></li></ul>
譲受持分	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 原則100%</li></ul>
収益性	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 高収益企業のみ</li><li>・ 再生案件は取り組まず</li></ul>
バリュエーション	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 企業価値/EBITDA倍率<sup>(1)</sup> により算定</li></ul>
典型的な資金調達	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 低金利</li><li>・ 長期返済期間</li><li>・ 原則財務コベナンツ<sup>(2)</sup>なし</li></ul>

注:

(1) 企業価値(=株式価値+純有利子負債)をEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費)で除することで算出される指標であり、バリュエーション比較の尺度として広く用いられている

(2) 融資や社債による資金調達の際、借手側が負う義務や制限などの特約条項。中でも財務コベナンツとは借手側が満たすべき財務基準を指し、これにより借手企業は有利子負債の額や純資産、利益などを一定の水準に保つことが求められる

# 創業以来、18社のM&Aを完了



# 製造業の中でも多種多様な事業に取組。特定の顧客業界の変動に左右されにくいグループ構成

会社名	事業内容	顧客業界
<b>TOSHIMA</b>	豊島製作所 MS事業部	薄膜材料の開発・製造 超伝導・電池・研究機関
	豊島製作所 PT事業部	冷間鍛造加工及びプレス加工 自動車
	豊島製作所 タイ法人	冷間鍛造加工及びプレス加工 スピーカー・発電機
<b>株式会社 東洋マーク</b>	東洋マーク	樹脂プリント及び樹脂加工 アートワーク・交通・住宅
<b>SHINKA.</b>	FAシンカテクノロジー	自動はんだ付装置等の開発製造 FA機器・通信
エムエスシー製造株式会社 MSC.MFG.CO.,LTD.	エムエスシー製造	シート材・コイル材切断機の製造・販売 プレス機械等各種装置
株式会社 篠原製作所	篠原製作所	高機能フィルム・金属箔・紙等の加工 機・巻取機の設計・製造 光学フィルム・セパレーターフィルム
<b>KYOWA</b>	京和精工	各種産業機器・機械の切削加工 産業機器
株式会社 キンポーメルテック	キンポーメルテック	精密板金加工、金属箔加工 工作機器・電車車両等
<b>Aero Craft Japan</b>	エアロクラフトジャパン	CFRP製品・金属製品の設計・製造 レーシング(二輪・四輪)等
<b>AMATORI</b>	天鳥	各種産業機器・機械の切削加工 電気電子・半導体
<b>NOCK</b>	ティオック	工事用保安機器製造 工事施工業者
株式会社 ミヤサカ工業	ミヤサカ工業	金属研削加工及び自社開発製品の製造販売 産業機器・防災・福祉
<b>サンテック産業</b>	サンテック産業	焼鈍、ショットブラスト、金属表面潤滑処理 自動車・自転車
<b>神田鉄工所</b>	神田鉄工所	各種産業機器・機械の切削加工 鉄道・半導体・産業機器
アルファーシステム	アルファーシステム	電源機器の設計・製造・販売 鉄道
<b>山泰</b>	山泰鋳工所・製作所	鋳造・機械加工 産業機器
<b>Taga</b>	多賀製作所	自動車用ブレーキ及びEV部品へ使われる 金属ばね製造 自動車・EV
<b>アドバンス</b>	アドバンス	フォークリフトの中古販売、買取、輸出、 レンタル、メンテナンス 製造業全般
<b>堀越精機</b>	堀越精機	各種産業機器・機械の切削加工 産業機器・半導体

# M&Aの各ステップにおける当社の強み

## ソーシングと初期的検討

- ✓ 合計350社超のアドバイザーから創立来2,398<sup>(1)</sup>件の紹介有
- ✓ 足もとは年間約500件の案件を検討
- ✓ 高収益企業のみをスクリーニング

## オーナ一面談

- ✓ 売却しないこと、個社の自主独立を重んじること、製造業に特化していることから、オーナ一面談において高評価をいただくケースが多い
- ✓ オーナーが社長職を継続したい場合、直ぐ引退したい場合、どちらでも対応可能

## 意向表明書(LOI)の提出

- ✓ 讓受した後の具体的な取り組みについても記載し、オーナーと一緒にになった時のイメージをもっていただく
- ✓ 規律の利いた水準の企業価値/EBITDA倍率に基づいたバリュエーションをLOIに記載

## DDと契約交渉

- ✓ 信頼に足る法務・会計税務アドバイザーによるデューディリジェンス(DD)を実行
- ✓ DDで検出された内容は譲受価格または契約書にてカバー

## 資金調達

- ✓ 案件ごとにSPCを組成し、ノンリコースローンで資金調達
- ✓ 低金利・長期返済期間・原則財務コバナンツなし・企業価値対比ハイレバレッジでの借入を実現

## クロージング

- ✓ オーナーの要望に基づき、クロージングタイミングを調整
- ✓ 外部から社長を招聘する場合はクロージング前にサーチを開始

注:

(1) 当社設立来2025年12月まで

# 350社を超えるアドバイザーと密な関係を構築

- 350社を超えるアドバイザー、自社グループ内のネットワークによる紹介を通じて新規M&A案件を開拓

## 主なソーシングチャネル

社外	M&A アドバイザー	<ul style="list-style-type: none"><li>日本M&amp;Aセンター、ストライク、M&amp;Aキャピタルパートナーズ、M&amp;A総合研究所、TBC、fundbook、ゴエンキャピタル、M&amp;Aロイヤルアドバイザリー</li><li>M&amp;Aベストパートナーズ、インテグループ、山田コンサルティング、オンデック、レコフ、経営承継支援、プロンティア・マネジメント、NEWOLD CAPITALほか多数</li></ul>
	金融機関	<ul style="list-style-type: none"><li>都市銀行:三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行</li><li>地方銀行:八十二銀行、京都銀行、福岡銀行、横浜銀行、千葉銀行、群馬銀行、北陸銀行、静岡銀行、埼玉りそな銀行、第四北越銀行、百五銀行、紀陽銀行、東和銀行ほか多数</li><li>証券会社:SBI証券、野村證券、大和証券、SMBC日興証券、みずほ証券</li></ul>
	公的機関	<ul style="list-style-type: none"><li>事業引継支援センター:東京、千葉、神奈川、京都、静岡、福島ほか多数</li><li>日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行、政府系ファンド、経済産業省、中小企業庁</li></ul>
	税理士・ 会計士	<ul style="list-style-type: none"><li>大手会計事務所、地場会計事務所</li><li>大手税理士法人、地場税理士事務所</li></ul>
自社		<ul style="list-style-type: none"><li>当社顧問・その他メンバーのネットワーク</li><li>譲受企業元オーナーのネットワーク</li><li>譲受企業の取引先・同業者</li></ul>

# 買い手としての技術承継機構の強み

- 技術承継機構はPEファンドでも事業会社でもない独自のポジショニングを確立。売主から選ばれる存在に
- 弊社と同様に製造業に特化した連続買収企業の数はその市場規模に比して少ないと認識。主な理由としては、初期の資金調達及びチーム組成の難易度が高いことが挙げられると推察
- 結果として、適切な水準の企業価値/EBITDA倍率での譲受を実現

	<u>技術承継機構</u>	<u>PEファンド</u>	<u>事業会社</u>
再譲渡の有無	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 譲受企業の再譲渡は行かない方針</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ ファンドの投資家にリターンを返すため、投資先の売却が必要</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 譲受企業の再譲渡は行わない場合が多い</li></ul>
個社の独立性	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 譲受企業各社の独立性を尊重</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ ファンドは無色透明であり、親子関係は発生しない</li><li>・ 譲受会社各社の独立性を尊重することが通常</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 買手に従属する親子関係</li><li>・ 親会社方針の強制や組織の合併が発生</li></ul>
バリューアップ	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 独自のバリューアップマニュアルによる経営支援</li><li>・ グループ会社間でのベストプラクティス共有</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ ハンズオンで支援するファンドとハンズオフのファンドの両者が存在</li><li>・ 幅広い業種に投資するため、製造業知見は限定的</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 同業種・隣接業種であれば経営支援可能であるが、主語は親会社となることが多い</li></ul>

# 多様な事業承継ニーズに対応

- 永続保有前提で事業承継を行うため、現オーナーの多様な承継ニーズに応じて最適な解決策を提示可能

オーナーの希望	次期社長	当社の対応策	過去実績
1 5年程度の移行期間経過後に引退したい	社長続投	<ul style="list-style-type: none"> <li>現社長による次期社長候補の選定・育成を支援</li> <li>現社長の希望する時間軸での円滑な承継を実現</li> </ul>	 <b>エムエスシー製造株式会社</b> <small>MSC.MFG.CO.,LTD.</small>  <b>株式会社 ミヤサカ工業</b>
2 続投のまま外部と組んで一段上の成長を目指したい	社長続投	<ul style="list-style-type: none"> <li>現社長と連携しながらバリューアップ施策を実行</li> <li>将来のために早期から社内で後継者候補を育成</li> </ul>	 <b>株式会社 キンポーメルテック</b>   <b>株式会社 篠原製作所</b>  <b>山泰</b>  <b>堀越精機</b>
3 できるだけ早く引退したい	社内には不在	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社ネットワーク<sup>(1)</sup>を介して外部から次期社長を招聘</li> <li>新社長体制の立ち上げ期は当社が伴走</li> </ul>	 <b>AERO CRAFT JAPAN</b>  <b>AMATORI</b>  <b>EFFECTIVE CREATIVE</b>

注:

(1) 外部の人材紹介会社、当社及び当社の譲受先の経営陣・メンバーの紹介を含む

# 資金調達における当社の強み

- 当社は金融機関に対して独自の強みを訴求し、好条件での資金調達を実現
- 連結でのレバレッジ水準を意識しながら、今後も資本効率が高いストラクチャーで連続的にM&Aを継続する想定

## 金融機関に対する当社の訴求ポイント



収益性に優れた譲受会社の選定



M&Aエグゼキューション・バリューアップ能力に  
優れたチーム



積み重ねてきた実績に基づく信頼



製造業の技術を承継するという社会的意義

## 典型的な借入条件

- ✓ 低金利
- ✓ 長期返済期間
- ✓ 原則財務コベナンツなし
- ✓ 企業価値対比で高レバレッジ

## 連結でのレバレッジ水準

- ✓ 連結での財務レバレッジ水準は  
Net Debt/調整後EBITDA<sup>(1)</sup>で管理
- ✓ Net Debt / 調整後EBITDA  
3~4xを適正な水準と想定

注:

(1) Net Debtの定義は「連結貸借対照表の主要数値」を参照  
調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+取得関連費用

---

会社概要

市場環境

譲受の対象と実績

譲受企業におけるバリューアップ

エクイティストーリー

リスクと対応策

Appendix: 当社グループ各社の概要

# NGP: NGTG Growth Program

- 新たに譲受した会社に対して、仕組化されたバリューアップマニュアルであるNGPを適用
- 効率的かつ効果的な成長支援を実行

## NGP: NGTG<sup>(1)</sup> Growth Program

- 米国Danaher社のDanaher Business System(DBS)をモデルにバリューアップ手法を仕組化した当社独自のマニュアル
- 譲受先の成功例・失敗例を基に週次でアップデート

### 段階別に効果的な成長支援を実行

譲受  
(  
半年

- 全社員と面談し、会社の現状を把握
- 実施可能な施策から早期に実行(ITツール活用、組織体制見直し等)
- 事業計画の策定



半年  
(  
2年

- 事業計画の実行
- 幅広い成長支援  
(バリューアップ)施策を実行

3年目  
以降

- 海外含めた事業拡大
- 更なるM&A

### 多方面から各社のニーズに合致する支援を提供

#### 営業

- 新規顧客獲得のための営業戦略立案
- ウェブサイトの刷新

#### 開発・製造

- 製造コストの削減
- オペレーション最適化、整理整頓はじめ5Sの徹底

#### 人事

- 採用強化
- 頑張った人が報われる効果的な人事評価制度
- 従業員教育プログラムの拡充

#### 経営管理

- 必要に応じた組織改編、意思決定プロセスの変更
- 予算や設備投資計画の策定、経営数値の管理強化

#### IT

- 各種SaaSなど業務効率用ITツールを低コストで導入
- 自社で生産管理システムやAIを用いた画像検査装置、IoTを用いた現場管理システムなどを開発し導入

注:

(1) 当社の英文社名であるNext Generation Technology Groupの略称

# グループ内でのシナジー追求

- 製造する製品や市場が違っても同様の経営課題を抱えている例は多く、グループ内の連携を通じた成長支援が有効に機能
- グループ内の交流の機会を意識的に設けることで、営業から従業員教育まで各分野でベストプラクティスの共有、相互支援を促進

## 各分野でのグループ内でのシナジーを追求



## グループ内連携の具体例

### グループ内での交流の機会

- ✓ グループ内企業同士での顧客紹介
- ✓ 現場相互訪問、機能別技術交流（設計、切削等）
- ✓ 仕入先情報共有、グループ内機械商社の活用
- ✓ グループ合同研修（新卒研修、社長大学等）
- ✓ 月次社長会、若手交流会
- ✓ NGTGアワード（改善提案大賞）



【社長大学・社員研修の様子】

### ベストプラクティスの共有によるNGPの深化

- ✓ 各譲受企業の試行錯誤の中で出てきた成功事例や失敗事例を基に週次でNGPをアップデート
- ✓ NGPを通じてベストプラクティスを共有することで、各社相互に高めあう関係に

# 豊島製作所における譲受後の取組(NGPの実行)

## 譲受後の取組

### 第1ステップ

- ・ タイ含む全社員250名との個別面談を実施。会社の理解を深めると共に、社員の皆様にNGT吉につきご理解いただく機会
- ・ 顧客訪問
- ・ 市場と競合の調査
- ・ 外部アドバイザーの招聘



【現場理解を深める当社メンバー】

### 第2ステップ

#### 営業

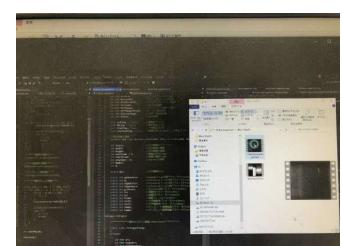
- ・ 営業戦略の立案と新規顧客獲得のための活動
- ・ ウェブサイト刷新とウェブマーケティング
- ・ 既存商品の原価分析と値上げ

#### 製造

- ・ 製造原価削減のためのプロジェクト推進
- ・ 機動的な設備投資と顧客要求への追従
- ・ クリーンアップ活動と5S徹底
- ・ 3DCADや3Dプリンターの導入

#### 人事・組織

- ・ 頑張った人が報われる人事評価制度の導入
- ・ 部署間の風通しを良くするための組織新設改編
- ・ 新卒及び中途採用の強化
- ・ 教育制度の拡充



【新たに導入したAIを活用した画像検査装置】

#### 経営管理

- ・ オーナー経営からチーム経営への変更のため、意思決定プロセス変更
- ・ 予算策定、設備投資計画策定、経営数値の分析
- ・ 朝会での利益含めた数値共有と賞与への反映

#### IT

- ・ チャットツール、クラウドストレージ導入
- ・ 自社開発生産トレースシステムの導入
- ・ AIを活用した画像検査装置の導入
- ・ IoTによる生産管理と製造効率化



【係長向け研修】

# NGP実行の具体例①:ウェブサイトと生産管理システム

## ウェブサイト刷新

- 課題
- Googleで対象会社に関する製品や技術を検索しても、対象会社ウェブサイトが上位に表示されない
  - サイト内に見込顧客が来ても問い合わせに繋がらない
  - スマホで表示が崩れる

- 取組
- 若手を中心にサイト改良プロジェクトを結成し、SEO対策を行ったサイトへ刷新
  - Googleアナリティクスやサーチコンソールにてアクセスを解析。加えて最小限の広告を活用
  - 冷間鍛造というワードで検索結果上位表示(3→1ページ目)を達成し、サイト訪問者と問い合わせ増加を実現

### 【改良後のウェブサイト】



注:いずれも豊島製作所における事例

## 自社生産管理システムの構築

- 課題
- 豊島製作所の部品事業において、在庫がどこにどのくらいあるのかを把握できていない
  - 中間在庫が多く、現場のスペースが足りていない

- 取組  
成果
- 技術承継機構メンバーが、ノンコードソフトウェアたるFileMakerを利用してシステムを構築
  - 現場に配布したiPadで作業内容を入力してもらうことで、生産したもの(中間在庫)の種類、数量をいつでもどこでも把握可能に
  - 現場の意見を吸い上げ適時に使いやすいものに改修

### 【生産実績登録画面】

日報登録

作業日	2021/07/06				
製品	023942-01-06 シエル M Z21-135				
工程	023942-01-06-#1 ブランク				
製造・検査実績					
内示番号	チヤージ番号	良品	ロス	不良	保蔵
no2	ch1	40	2	3	5
no1	ch111	120	2	6	4
AA	ch1	150	0	0	0
no1	ch11	345	1	3	4
メモ					

作業者、所要時間

作業開始時刻	作業終了時刻
9:00:00	12:00:00
作業者名	作業時間(分)
作業者1	180
作業者2	120
作業者3	300
作業者4	100
作業者5	120

ロット別生産数、作業者、作業時間、使用設備を現場で登録

### 【在庫照会画面】

在庫別在庫照会

生産管理	実績分析	システム管理
製品選択	在庫表示	
製品コード(社内)	35631-B1010	
製品名	HUB, FORWARD CLUTCH	
1段目: 単位換算式登録		
工程(代表)	#複数設備ある場合は代表1つの工芸名が表示されます	
35631-B1010-#1		
2 ブレーキ装置 (P+)	2021/06/30 120	500 10 0 0 0 120 詳細
35631-B1010-#2	2021/06/30 0	500 0 0 0 0 500 詳細
3 ブレーキ装置 (P+)	2021/06/30 900	0 0 0 0 0 200 詳細
35631-B1010-#3	2021/06/30 740	500 10 0 0 -40 440 詳細
4 制御 (社内)	2021/06/30 0	250 0 0 0 0 0 -40 詳細
35631-B1010-#4-3	2021/06/30 1200	500 10 0 0 0 0 900 詳細
5 ボンブ (標準車両)	2021/06/30 500	700 0 0 0 0 0 0 900 詳細
35631-B1010-#5-2	2021/06/30 500	700 0 0 0 0 0 0 900 詳細
5 ボンブ (U-カーフ)	2021/06/30 100	800 0 0 0 0 0 0 300 詳細
35631-B1010-#5-1	2021/06/30 250	900 0 0 0 0 0 0 1150 詳細

現場で実績登録後、在庫に即反映

# NGP実行の具体例② : IoTを利用した製造現場管理システム

## IoTシステムの開発・導入

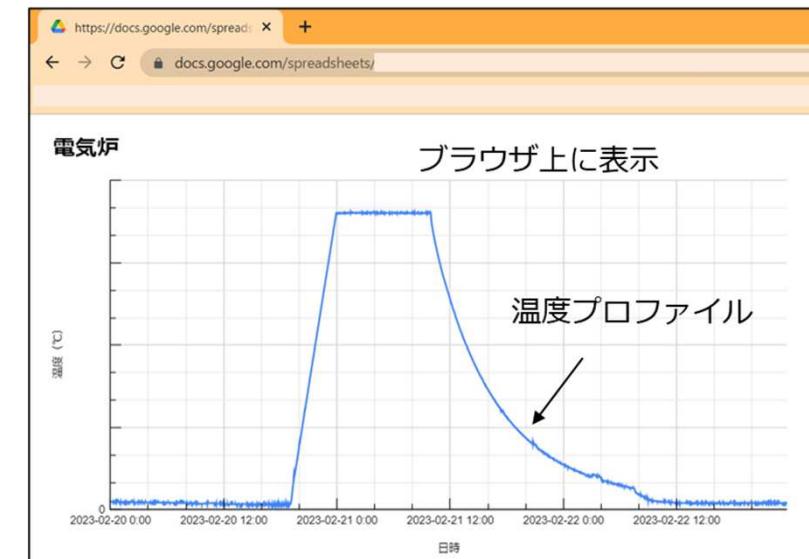
- 課題
- 機械の稼働状況・生産状況など製造に関する情報に加え、現場のリアルタイム画像を自動的に取得したい
  - 気温や湿度など作業環境情報を取得したい
  - 各種データを生産性向上に活かしたい
  - 自前で安価にシステム構築したい
- 取組
- 安価な通信デバイスとセンサーを利用して現場のデータを収集
  - ユニットのハウジングは3Dプリンターで各設置場所に合わせた形状を造形
  - 工場内Wifiを利用し有線は不要。USB及びソーラーパネルで給電
  - Slack又はLINEへの通知機能を開発し状況共有の迅速化
  - 作業環境における高温や低温など異常アラートを自動発出
  - クラウドでのデータ収集
  - AI学習による故障予見
- 成果



【生産設備】

日時	A	B	C	D	E
規準起電力	app_temp	ref_temp	vol_mv	temp	
2	2022-02-17 0:00	110.5	21.438	3.67612	437.05
3	2022-02-17 0:01	110.5	21.562	3.671	436.64
4	2022-02-17 0:02	110	21.5	3.65293	434.9
5	2022-02-17 0:03	109.75	21.562	3.64005	433.72
6	2022-02-17 0:04	109.5	21.562	3.62973	432.75
7	2022-02-17 0:05	109	21.562	3.60909	430.6
8	2022-02-17 0:07	108.5	21.562	3.58845	428.84
9	2022-02-17 0:08	108.25	21.5	3.58069	428.07
10	2022-02-17 0:09	108	21.5	3.57037	427.08
11	2022-02-17 0:10	107.5	21.625	3.54458	424.7
12	2022-02-17 0:11	107.25	21.5	3.53942	424.14
13	2022-02-17 0:12	107	21.5	3.5291	423.15
14	2022-02-17 0:13	106.75	21.625	3.51362	421.75
15	2022-02-17 0:16	105.75	21.5	3.4775	418.22
16	2022-02-17 0:17	105.5	21.562	3.46462	417.02
17	2022-02-17 0:19	104.75	21.438	3.43879	414.46
18	2022-02-17 0:20	104.5	21.438	3.42847	413.47
19	2022-02-17 0:21	104.25	21.5	3.41559	412.27
20	2022-02-17 0:23	103.75	21.5	3.39495	410.28
21	2022-02-17 0:24	103.5	21.438	3.38719	409.5
22	2022-02-17 0:25	103.25	21.438	3.37687	408.51
23	2022-02-17 0:26	102.75	21.312	3.36143	406.95
24	2022-02-17 0:27	102.5	21.375	3.34852	405.75
25	2022-02-17 0:29	101.75	21.312	3.32016	402.98
26	2022-02-17 0:30	101.75	21.312	3.32016	402.98
27	2022-02-17 0:31	101.25	21.25	3.30208	401.21
28	2022-02-17 0:32	101	21.25	3.29178	400.22
29	2022-02-17 0:43	98	21.188	3.17049	388.51
30	2022-02-17 0:44	97.5	21	3.15761	387.15

【取得している生データ】



注: いずれも豊島製作所における事例

---

会社概要

市場環境

譲受の対象と実績

譲受企業におけるバリューアップ

エクイティストーリー

リスクと対応策

Appendix: 当社グループ各社の概要

# 技術承継機構のインベストメントハイライト

1

高齢化を背景として、今後も製造業のM&Aは増加する見込み。高収益企業を魅力的なバリュエーションで譲受するチャンス有

2

日本の低金利と金融機関における余剰資金を活用し、銀行から企業価値対比、高レバレッジで資金調達を行って譲受実行

3

徹底したマニュアル化とグループ内シナジー追求を通じたバリューアップにより、譲受企業から安定したキャッシュフローを創出し、連続的な譲受を実行

# 技術承継機構が属する、連続買収企業のポジショニング

純投資志向

- ウォーレン・バフェットが創業した投資会社
- 幅広い業種に投資
- ファンドも活用して、AI関連企業に幅広く出資する投資会社

連続買収企業

技術承継機構

Danaher GENDA

- 統合重視ではなく、各社の自主独立を重視
- グループ内のベストプラクティス横展開に注力
- 譲受→譲受先のバリューアップ→キャッシュフロー創出→更なる譲受

統合志向

ニデック General Electric

- モーターを軸に買収を繰り返して成長
- 創業者精神の導入
- 統合志向
- 買収企業にシックスシグマ・ブラックベルトに代表されるGEのカーチャーを導入
- 統合志向

# 連続買収企業(Serial Acquirer)の事例

会社名	北米	欧州			日本		
	Danaher	Halma	Indutrade	Lifco	ヨシムラフードHD	ジャパンエレベーター・サービスHD	GENDA
本社所在地	米国	英国	スウェーデン	スウェーデン	日本(東京都)	日本(東京都)	日本(東京都)
設立	1984年	1894年	1978年	1946年	2008年	1994年	2018年
グループ会社数	非開示	52社	225社	275社	34社	28社	58社
(1)(2) 売上高	3兆8,080億円	4,721億円	5,479億円	4,803億円	581億円	494億円	1,118億円
上場来 株価推移 <sup>(3)</sup>							
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフサイエンス・診断・環境の3事業分野</li> <li>ダナハービジョンシステム(DBS)によりグループ企業を変革</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災・環境・医療の3事業分野</li> <li>グループ企業同士の統合や売却も実施</li> <li>グループ企業は独立採算制。ハンズオフの事業運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会インフラ・製造・メディカル等の製造業関連企業を買収</li> <li>ハンズオフの事業運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>歯科材料・建設関連中心に業種を問わず買収</li> <li>個社独立を重視。事業シナジーは追求しない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品関連企業のみ買収</li> <li>グループ企業に横串機能を展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エレベーター・保守・メンテナンス関連企業を買収</li> <li>グループ企業増加により販売網を強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンターテイメント関連企業のみ買収</li> <li>バリューチーン上のグループシナジーを創出</li> </ul>

注:

(1) 各社の2025/12/31時点の数値

(2) 為替レートについてはそれぞれ次のように換算: 1USD = 155JPY, 1GBP = 210JPY, 1SEK = 17JPY

(3) 各社上場日または2020/1/2のいずれかの早いほうから2025/12/31までの株価推移

出所:各社開示資料、各社ウェブサイト、Yahoo!ファイナンス

# 新規上場の目的と上場後の進捗状況

新規上場  
の目的



資金調達手法が  
多様化



譲受候補先等に対する  
信用・知名度向上



譲受企業における  
採用力強化

上場後の  
進捗状況

- 上場時の調達資金  
及び借入を活用して  
譲受を実行
- エクイティファイナン  
スについては慎重に  
検討
- 信用・知名度向上  
により案件紹介数  
が増加
- 譲受企業の各ポジシ  
ョンにおいて採用が  
進捗

## 2025年12月期 業績ハイライト

- 前年比で、調整後EBITDAは34.4%、調整後当期純利益は45.3%増加
- 2025年12月期における売上高、調整後EBITDA、調整後当期純利益に関するガイダンスは全て達成
- 2025年12月期においては7社を譲受。営業キャッシュフロー及び借入を活用して連続的な譲受を実現
- 期中に利上げがあったものの、引き続き金融機関から好条件で資金を調達
- 2026年1月には堀越精機を譲受。本年も着実に新規譲受と、既存企業のバリューアップによるキャッシュフロー創出を進める方針

(百万円)

2024年12月期 実績	2025年12月期 実績	前年比	2025年12月期 ガイダンス	達成率
売上高	11,051	14,961	+35.4%	11,600
調整後EBITDA <sup>(1)</sup>	2,155	2,898	+34.4%	2,400
調整後当期純利益 <sup>(2)</sup>	1,042	1,514	+45.3%	1,200

注:

(1) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+取得関連費用

(2) 調整後当期純利益=親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却費+のれん減損損失-負ののれん発生益+取得関連費用

# 重要な経営指標(KPI)として、調整後EBITDA及び調整後当期純利益を重視

## 調整後EBITDA<sup>(1)</sup>

- EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費)に取得関連費用を足し戻した数値
- 取得関連費用はM&Aのアドバイザーに支払った手数料であり、新規のM&A実行に際して発生した一時的な費用
- 一時的費用による利益のブレを取り除き、定常的なキャッシュフローを表示するために調整後のEBITDAを重視
- 加えて取得関連費用は、連結決算では費用計上されるものの、単体決算では取得原価に含まれ税務上損金算入されない概念上の費用
- 当社では譲受する際の株式価値算定においても取得関連費用を控除して計算しており、キャッシュフローの観点においても当該費用は譲受する株式価値に織り込まれているもの

## 調整後当期純利益<sup>(2)</sup>

- 親会社株主に帰属する当期純利益からのれん償却費、負ののれん発生益、のれん減損損失及び取得関連費用の影響を除いた数値
- 国際会計基準との差異とM&A起因で生じる一時的な損益を控除した、株主に帰属する利益を表す指標として、調整後当期純利益を重視

### 【計算式】

$$\begin{array}{r} \text{営業利益} \\ +) \text{ のれん償却費} \\ +) \text{ 減価償却費} \\ \hline \text{EBITDA} \\ +) \text{ 取得関連費用} \\ \hline \text{調整後EBITDA} \end{array}$$

### 【計算式】

$$\begin{array}{r} \text{親会社株主に帰属する当期純利益} \\ +) \text{ のれん償却費} \\ +) \text{ のれん減損損失} \\ -) \text{ 負ののれん発生益} \\ +) \text{ 取得関連費用} \\ \hline \text{調整後当期純利益} \end{array}$$

注:

(1)(2)調整後EBITDA及び調整後当期純利益の具体的な計算過程は次頁を参照

## 調整後EBITDAと調整後当期純利益の計算

	(百万円)	
	2024年12月期	2025年12月期
営業利益	1,517	1,432
+ ) のれん償却費	71	143
+ ) 減価償却費	542	746
<b>EBITDA</b>	<b>2,129</b>	<b>2,321</b>
+ ) 取得関連費用	26	577
<b>調整後EBITDA</b>	<b>2,155</b>	<b>2,898</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	901	3,091
+ ) のれん償却費	71	143
+ ) のれん減損損失	151	43
- ) 負ののれん発生益	107	2,339
+ ) 取得関連費用	26	577
<b>調整後当期純利益</b>	<b>1,042</b>	<b>1,514</b>

## 連結貸借対照表の主要数値

- 2024年12月期末と比較し、新規譲受の影響でのれんが約23億円増加。前オーナーによる節税のため純資産が薄い会社が多かったことが原因であり、譲受時バリュエーションには変化なし
- 現預金等は約53億円増加。上場による資金調達約18億円に加えて、譲受企業からのキャッシュフローに支えられたもの
- Net Debt / 調整後EBITDAは1.27倍と当社が適正水準とする3-4倍には余力がある状況

(百万円)

	2024年12月期末	2025年12月期末
<b>流動資産</b>	8,799	16,941
<b>固定資産</b>	6,617	13,987
うち、のれん	835	3,111
<b>総資産</b>	15,416	30,929
<b>総負債</b>	11,414	21,615
<b>純資産</b>	4,002	9,313
<b>Net Debt</b>	2,974	5,097
<b>現預金等<sup>(1)</sup></b>	5,867	11,130
<b>有利子負債<sup>(2)</sup></b>	8,841	16,227
<b>調整後EBITDA</b>	2,155	4,000 <sup>(3)</sup>
<b>Net Debt / 調整後EBITDA</b>	1.38倍	1.27倍

注:

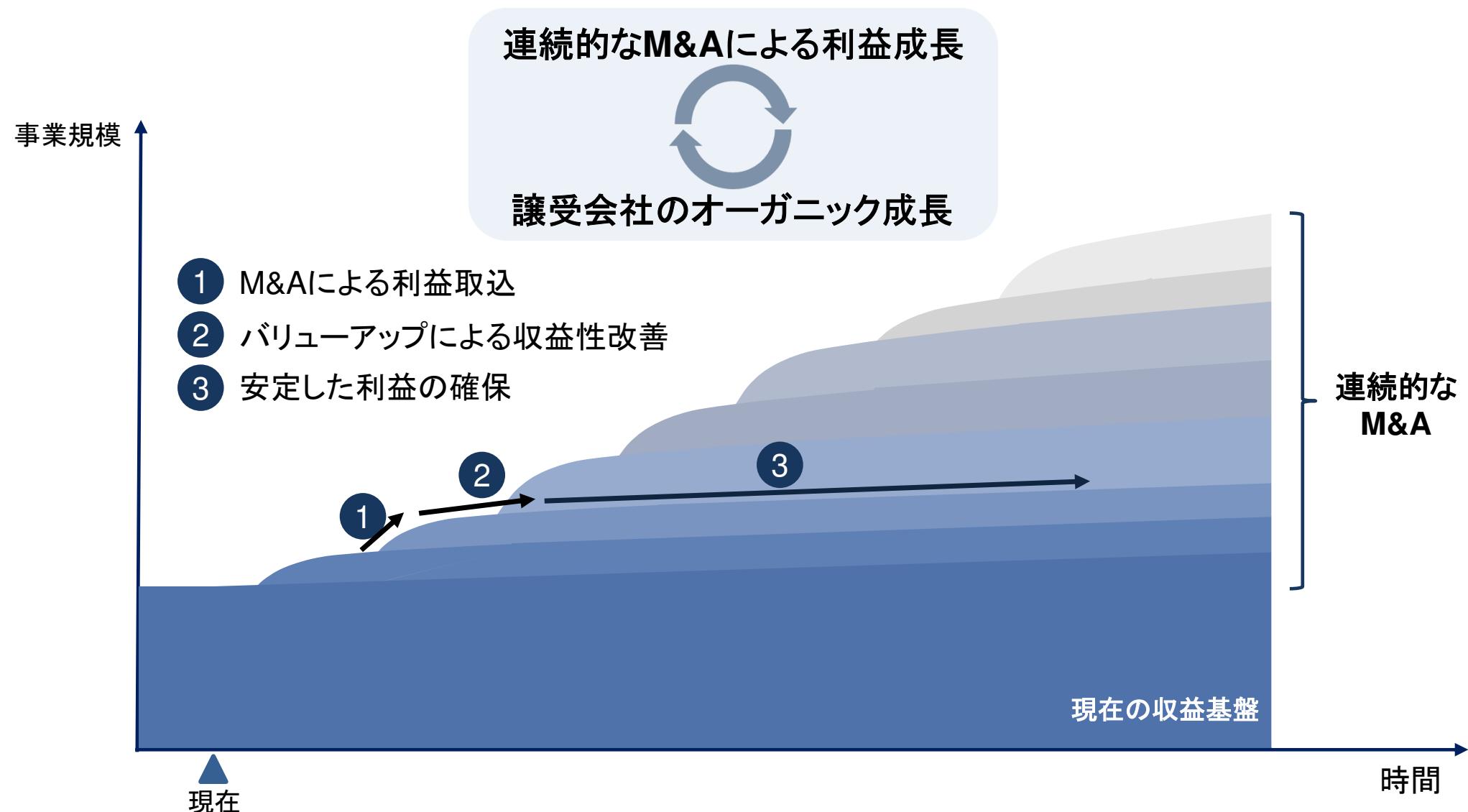
(1) 現預金等 = 現金及び現金同等物 + 長期預金 + 投資有価証券

(2) 有利子負債 = 短期借入金 + 1年内社債 + 1年内長期借入金 + 短期リース債務 + 長期借入金 + 社債 + 長期リース債務

(3) 2026年12月期調整後EBITDAガイダンス数値

# 技術承継機構の今後の成長イメージ

- 謙受会社のバリューアップを通じたオーガニック成長と、新規M&Aの両輪で、中長期にわたる成長を企図



注:上記は当社の事業規模の中長期的な成長イメージを示したものであり、業績の具体的な数値の推移を保証するものではありません

---

会社概要

市場環境

譲受の対象と実績

譲受企業におけるバリューアップ

エクイティストーリー

リスクと対応策

Appendix: 当社グループ各社の概要

# リスクと対応策

リスク概要	可能性	影響度	顕在化時期	リスクへの対応策
<b>製造業でのM&amp;A市場の低迷</b> M&Aへの規制強化や景気の悪化・自然災害等により、製造業のM&A市場が低迷し、連続的なM&Aが困難となるリスク	小	大	特定時期なし	M&A件数の一時的な減少はあっても、経営者の高齢化を背景とした事業承継ニーズは変化なし。当社としては、売主から選ばれる独自のポジショニングを活かしながら着実に案件を積み重ねていく計画
<b>買収ファンド、事業会社等との競争激化</b> 製造業の譲受において買収ファンドや事業会社との競争が激化して、想定する譲り受けが進められないリスク	小	大	特定時期なし	当社独自の強みがあり、買い手間の競争激化があっても、当社を選んで頂ける売主の方を地道に探し続けることで譲受の継続は可能
<b>金利変動</b> 金融市場の変化により金利が上昇し、当社グループの財務負担が増加するリスク	大	大	特定時期なし	既存譲受企業の過半においては固定金利での調達を実行。更なる利上げが見込まれる中、固定金利と変動金利を比較しより良い条件で調達。利益率の高い会社が多いため、日本銀行による数度の利上げがあったとしても利払いに不安なし
<b>のれんの減損</b> 事業環境等の変化により当初期待した成果が得られず、のれんを減損した結果、経営成績及び財務状態に影響を及ぼすリスク	中	大	特定時期なし	M&Aにあたって十分なデューディリジェンスを実施し、事業、財務及び法令等に関するリスクを精査。時機に応じた適切な支援策の提供により減損対象となった譲受企業へのご入れを実施

## リスクと対応策(続き)

リスク概要	可能性	影響度	顕在化時期	リスクへの対応策
<b>コンプライアンス等</b> 法令・規制・基準・社会通念等の不遵守により社会的信用が棄損されるリスク	小	大	特定時期なし	法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識。内部監査の実施、リスク・コンプライアンス委員会の設置や内部通報制度の整備などを通じて、法令遵守を徹底
<b>自然災害、事故及び感染症等の発生</b> 事故災害等により、当社グループ企業の運営に影響が生じるリスク	中	大	特定時期なし	譲受企業は異なる業界に分散し、また地理的にも拠点が分散。結果として特定の業界や地域に影響がある事故災害等の影響を軽減
<b>内部管理体制と連結決算体制</b> 今後の譲受企業の一層の増加に内部管理体制の構築、管理人材の確保及び育成が追い付かないリスク、適示の連結決算が行えなくなるリスク	小	大	特定時期なし	譲受企業各社における経理人材の採用、必要に応じた当社管理人材の採用の推進。IT化やマニュアル化を進めることで、特定の人物に依存しない決算体制を構築
<b>大株主</b> 代表取締役の持分比率が将来的に低下し、株式の市場価格及び議決権行使の状況等に影響が及ぶリスク	小	大	特定時期なし	代表取締役は安定株主として引き続き一定の議決権を保有し、その議決権行使にあたっては、株主共同の利益を追求するとともに、少数株主の利益にも配慮する方針を表明

---

会社概要

市場環境

譲受の対象と実績

譲受企業におけるバリューアップ

エクイティストーリー

リスクと対応策

Appendix: 当社グループ各社の概要

# 譲受企業① 株式会社豊島製作所

■ 2019/11/29、技術承継機構が木本健太郎オーナーより株式譲受

所在地	埼玉県東松山市下野本1414
事業内容	2事業+タイ子会社1社 ・ マテリアルズシステム事業(スパッタリングターゲットを中心とする化学材料) ・ 部品事業(自動車部品向け冷間鍛造及びプレス加工) ・ トシマタイ(スピーカー・発電機・自動車部品向け冷間鍛造及びプレス加工)
譲受前:	木本 健太郎(前100%株主、当時44歳。譲受後は取締役を退任し、半年間、会長・顧問として経営をサポート)
代表取締役	譲受後(2019/11～2021/12): 新居 英一(技術承継機構代表取締役と兼任) 譲受後(2022/1～): 斎藤 次男(元豊島製作所従業員)
従業員	連結225名(国内175名+タイ50名)



## 事業・製品イメージ

### マテリアルズシステム(MS)事業

- 電池材料  
全固体リチウムイオン電池
- エネルギーデバイス材料  
超伝導  
人工光合成  
熱電変換
- 先進機能性材料  
圧電体・強誘電体  
磁気デバイス



### 部品事業

- 各種自動車部品



注:従業員数は2023年12月末日時点

## 譲受企業② 株式会社東洋マーク

■ 2020/12/10、技術承継機構が笹岡和彦オーナーより株式譲受

所在地	長野県諏訪市大字中洲5465
事業内容	樹脂プリント、樹脂加工
代表取締役	讓受前: 笹岡 和彦(前主要株主、当時65歳。譲受後は取締役を退任し、半年間、顧問として経営をサポート) 讓受後(2020/12～2022/3): 大西 雅美:(外部より採用／社長経験多数／直近は 堀田丸正(株)の代表取締役) 讓受後(2022/4～): 水野 真志(元東洋マーク従業員)
従業員	44名



### 事業・製品イメージ

#### アートワーク



フィルムインサート部品



下段 インサート  
上段 成形品



フィルムインサート部品



左 スパイダー成形品  
右 インサート用フィルム

#### 自動車部品



カーナビパネル



車載文字盤

#### その他



自販機カード読み取り



携帯電話・カメラ部品  
N C 切削加工



自販機用ダミー



操作パネル  
メンブレン  
スマホ飛散防止フィルム

注:従業員数は2023年12月末日時点

## 譲受企業③ FAシンカテクノロジー株式会社

- 2021/2/10、技術承継機構が山口 薫オーナーより株式譲受

所在地

本社:福島県福島市渡利字岩崎町102-7  
福島事業所:福島県福島市方木田字前白家9-11  
十和田R&Dセンター:青森県十和田市洞内字樋口78-1122



事業内容

自動はんだ付装置等の開発製造

代表取締役

~2024/6:  
山口 薫(前主要株主、当時59歳／譲受後も一定期間  
代表継続し、代表交代後は顧問として経営をサポート)



従業員

21名

### 製品イメージ



注:従業員数は2023年12月末日時点

## 譲受企業④ エムエスシー製造株式会社

- 2021/7/30、技術承継機構が徳勝賢治オーナーより株式譲受

所在地	埼玉県八潮市2-1076	
事業内容	シート材・コイル材切断機(スクラップカッター、定尺カッター)の製造販売	
代表取締役	～2021/12: 徳勝 賢治(前株主、譲受当時54歳／譲受後も一定期間 代表取締役継続。交代後は会長として経営をサポート)  2022/1～： 増山 耕一(当時34歳、元エムエスシー製造従業員)	
従業員	17名	

### 製品イメージ



注:従業員数は2023年12月末日時点

## 譲受企業⑤ 株式会社篠原製作所

■ 2021/9/6、技術承継機構が篠原宏臣オーナーより株式譲受

所在地 静岡県富士市松岡325-2

事業内容 高機能フィルム・金属箔・紙等の加工機・巻取機の設計・製造

代表取締役 篠原 宏臣  
(前株主、譲受当時53歳／譲受後も代表取締役を継続し、  
技術承継機構とともに後継者育成する方針)

従業員 28名



### 製品イメージ



注:従業員数は2023年12月末日時点

## 譲受企業⑥ 京和精工株式会社

- 2022/7/5、技術承継機構が岸田貞次オーナーより株式譲受

所在地 大阪府高槻市氷室町1-11-12



事業内容 各種産業機器・機械の部品の製作加工(切削加工)

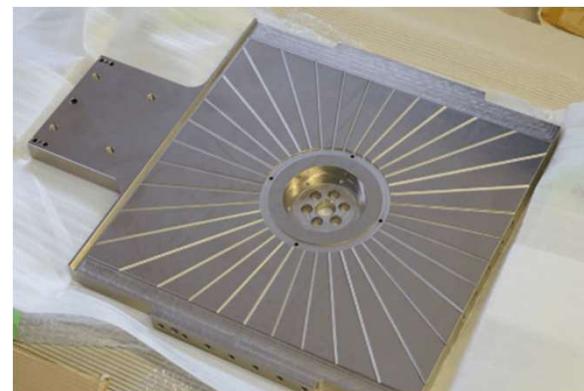
～2023/2:  
岸田 貞次(前株主、当時77歳／譲受後も代表取締役を  
継続。代表交代後は顧問として経営をサポート)

2026/2～:  
熊谷 健 (32歳／元京和精工工場長)



従業員 35名

### 製品イメージ



注:従業員数は2023年12月末日時点

## 譲受企業⑦ 株式会社キンポーメルテック

■ 2023/4/13、技術承継機構が野沢稔弘・野沢麻子オーナーより株式譲受

所在地	長野県飯田市三日市場2111、1435-1	
事業内容	精密板金加工、金属箔加工	
代表取締役	～2025/4: 野沢 稔弘 (前主要株主、当時59歳／譲受後は一定期間代表取締役を継続、 代表交代後は取締役として経営をサポート)  2025/4～： 宮澤 正宏(44歳、元キンポーメルテック営業部長)	
従業員	57名	

製品イメージ



注：従業員数は2023年12月末日時点

## 譲受企業⑧ 株式会社エアロクラフトジャパン

■ 2023/6/29、技術承継機構が深津拓真オーナーより株式譲受

所在地 神奈川県横浜市都筑区川向町922-16



事業内容

- CFRP(炭素繊維強化プラスチック)製品の設計・製造
- 金属、非鉄金属製品の製造

代表取締役 深津 拓真  
(前株主、当時40歳／譲受後も代表取締役を継続)



従業員 41名

製品・業界イメージ



注:従業員数は2023年12月末日時点

## 譲受企業⑨ 株式会社天鳥

■ 2023/8/1、技術承継機構が志村信オーナーより株式譲受

所在地 山梨県韮崎市大草町下條西割1022-1



事業内容 半導体製造装置向け部品の製造(切削加工)

代表取締役 志村 雄  
(前株主ご子息、当時41歳／譲受後も代表取締役を継続)



従業員 48名

### 製品イメージ



注:従業員数は2023年12月末日時点

## 譲受企業⑩ 株式会社ティオック

■ 2024/1/31、技術承継機構が金澤正明オーナーより株式譲受

所在地 長野県長野市青木島町青木島乙850-1

事業内容 工事用保安機器としての各種電子表示器製造

代表取締役 ~2025/12: 金澤 正明 (前株主／創業者、譲受当時62歳／譲受後も一定期間代表取締役継続。交代後は会長として経営をサポート)

2026/1～: 林 郁雄(56歳／元ティオック執行役員)

従業員 28名



製品イメージ



注:従業員数は2023年12月末日時点

# 譲受企業⑪ 株式会社ミヤサカ工業

■ 2025/4/1、技術承継機構が宮坂義政オーナーらより株式譲受

所在地 長野県茅野市金澤5568-2



事業内容 金属研削加工及び自社開発製品の製造販売

代表取締役 上條 勝  
(譲受当時55歳／譲受を契機に専務から昇格)



従業員 31名

## 製品イメージ



注:従業員数は2025年4月末日時点

## 譲受企業⑫ 株式会社サンテック産業

■ 2025/4/25、技術承継機構が井上幸一オーナーより株式譲受

所在地 愛知県名古屋市港区十一屋2-48

事業内容 焼鈍、ショットブラスト、金属表面潤滑処理

代表取締役 ~2025/10: 井上 幸一

(創業者、69歳／譲受後も代表取締役を一定期間継続)

2025/11～: 西山 洋和 (47歳、元サンテック統括次長)

従業員 25名



製品イメージ



注:従業員数は2025年4月末日時点

## 譲受企業⑬ 株式会社神田鉄工所

■ 2025/8/8、技術承継機構が神田憲明オーナーらより株式譲受

所在地	兵庫県淡路市浅野南185-1
事業内容	各種産業機器・機械の切削加工
代表取締役	神田 憲明 (54歳／譲受後も代表取締役を継続)
従業員	18名



### 製品イメージ



注:従業員数は2025年7月末日時点

## 譲受企業⑯ 株式会社アルファーシステム

■ 2025/8/25、技術承継機構が高見和成・熊谷和美オーナーより株式譲受

所在地 長野県飯田市山本5360-1

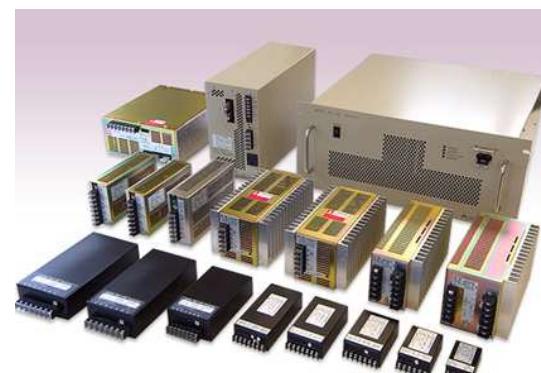
事業内容 電源機器の設計・製造・販売

代表取締役 熊谷 和美  
(66歳／譲受を契機に専務から昇格)

従業員 30名



### 製品イメージ



注:従業員数は2025年7月末日時点

## 譲受企業⑯ 株式会社山泰鋳工所、株式会社山泰製作所

■ 2025/10/1、技術承継機構が山本雅宣・山本康平オーナーらより株式譲受

---

所在地

山泰鋳工所:新潟県三条市 笹岡2841

山泰製作所:新潟県南魚沼市宮字西原2294-8

---

事業内容

産業用機械・自動車部品等の鋳造・機械加工

---

代表取締役

山本 康平

(前株主、52歳／譲受後も山泰鋳工所の代表を継続／  
譲受を契機に山泰製作所の代表に就任)

---

従業員

106名(2社合計)



---

製品イメージ



注:従業員数は2025年9月末日時点

## 譲受企業⑯ 株式会社多賀製作所

■ 2025/10/10、技術承継機構が多賀正展オーナーより株式譲受

所在地 埼玉県上尾市領家山下1210-1



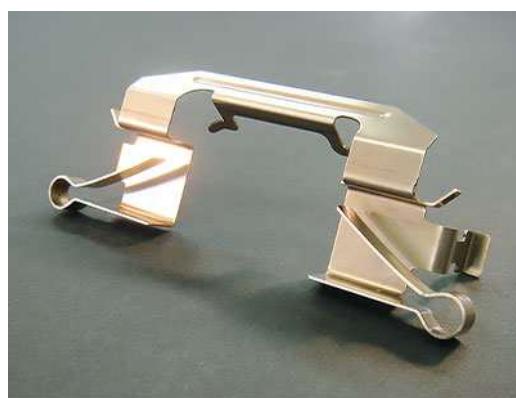
事業内容 自動車用ブレーキ及びEVの金属屬ばね部品の製造

代表取締役 多賀 正展  
(前株主、53歳／譲受後も代表取締役を継続)



従業員 連結460名(日本130名+タイ180名+中国150名)

### 製品イメージ



注:従業員数は2025年9月末日時点

## 譲受企業⑯ 株式会社アドバンス

■ 2025/10/23、技術承継機構が清水健オーナーらより株式譲受

所在地 大阪府大阪市西淀川区福町1-11-29



事業内容 フォークリフトの中古販売、買取、輸出、レンタル、メンテナンス

代表取締役  
～2025/12: 清水 健  
(前株主、52歳／譲受後も代表取締役を継続)



従業員 連結19名(日本10名+韓国9名)

### 製品イメージ



注:従業員数は2025年9月末日時点

## 譲受企業⑯ 堀越精機株式会社

■ 2026/1/16、技術承継機構が堀越秀昭オーナーより株式譲受

所在地 東京都大田区大森西1丁目16-1

事業内容 各種産業機器・機械の切削加工

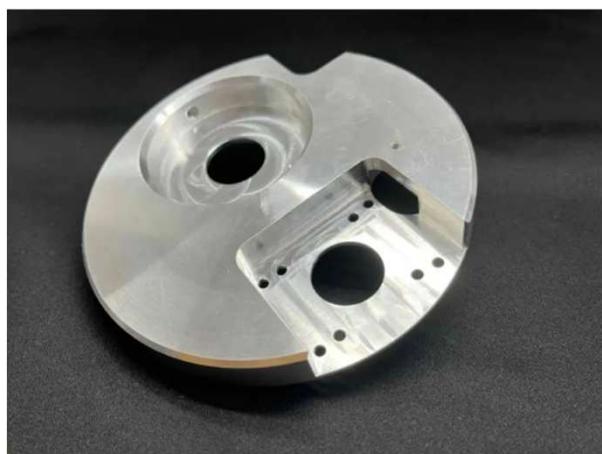


代表取締役 堀越秀昭  
(前株主、68歳／譲受後も代表取締役を継続)

従業員 35名



製品イメージ



注:従業員数は2025年12月末日時点

## 本資料の取扱いについて

---

- ・ 本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の買付け又は売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。
- ・ 本資料に含まれる将来の事業に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予想に関する記述には、市場規模、競合状況、業界に関する情報及び成長余力等が含まれます。
- ・ そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示又は默示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。
- ・ 本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な社会構造の変化に関する情報等の当社以外に関する情報が含まれています。当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてこれを保証するものではありません。
- ・ 本資料は、今後通期決算発表の時期を目途として更新する予定です。なお、次回開示予定は、2026年12月期通期決算発表時を予定しております。